

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 恒夫 TEL (022)392-3711  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	1,654 —	△74 —	△113 —	△170 —
20年3月期第2四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△10.29	— —
20年3月期第2四半期	— —	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,750	1,461	39.0	79.75
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,461百万円 20年3月期 一百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00			0.00
21年3月期(予想)			—	0.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,134 —	84 —	1 —	△56 —	△2.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有



## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や株価下落、原油価格高騰に伴う原材料価格の高止まり等の影響により企業収益は落ち込み、景気の減速懸念が一層強まることとなりました。

このような状況の中、当社グループは生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を推進し、事業収益力の強化に取り組んで参りましたが、結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,654,418千円、営業損失は74,461千円、経常損失は113,254千円となりました。

また、当社グループが出資していた関係会社の減損処理を実施し、投資有価証券評価損4,000千円、売掛債権の貸倒引当金繰入額9,083千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純損失は129,306千円となり、法人税等調整額39,134千円の計上により、四半期純損失は170,072千円となりました。

なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間から当社及び連結子会社2社で構成されており、主な事業として、デジタルコンテンツ事業（従来のCD・DVD等の製造販売）と環境エネルギー事業を展開しております。（詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈デジタルコンテンツ事業〉

国内の光ディスク業界において、CD市場における音楽CDの2008年4月～9月の生産金額は、邦楽を中心とした高額アルバムのヒット作品が増加したものの、携帯電話やインターネットの音楽配信サービス利用増加等の影響により141,123百万円（前年同期比4.7%減）と前年同期実績を下回りました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市場（セル・レンタル用）の2008年4月～9月の売上金額は、主力ジャンルである洋画、海外TVドラマの減少により、132,365百万円（前年同期比8.9%減）となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような状況にあって、当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高は1,648,425千円（前年同期比11.1%増）と前年同期実績を上回りました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CDの販売金額は967,187千円（前年同期比17.7%増）と前年同期実績に対し大幅な伸張となりました。これは、CD-DA（オーディオCD）において、音楽CDを始め語学・生涯教育向け等の教材関連CDの販売が好調に推移し、前年同期に比べ27.8%増加したことによるものです。また、DVDの販売金額は650,796千円（前年同期比9.0%増）とこちらも前年同期実績を上回りました。これは、生産ライン（現在5ライン）の増強を図りながら、TVアニメ共同製作事業への参画等により、特に成長性の高いアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルに特化した営業活動が奏功したものとと言えます。

しかしながら売上高の伸張に反し、利益面においては、石油製品が大半を占める原材料の高止まり、特にプラスチックケースを中心とした包装資材を始めエネルギー費の高騰に伴う生産コストの上昇が治まらず、さらには同業者間の競合等により価格転嫁がなかなか進まないという厳しい状況となり、営業損失は、24,165千円となりました。

対処すべき課題として、品質・納期面において顧客満足度を重視した営業戦略により安定

的な受注量の確保を目指すとともに、原材料等の値上がりに伴うコスト上昇に見合った販売価格の適正化を推進しておりますが、特にCD製品についてコスト上昇分を吸収し得る利益の確保に至りませんでした。また、CDの受注数が自社生産能力を上回ることによって生じる外注生産（製品仕入高）が売上原価の9.9%を占める等売上原価率が前年同期実績に比べ5.3%上昇し、利益を圧迫する要因となりました。

〈環境エネルギー事業〉

環境エネルギー事業の売上高は5,992千円となりました。

これは、海外部門において、海外工場でOEM生産した自動車用バッテリーを国内取引先に販売したものです。

国内部門においては、長寿命節鉛バッテリー「OPTROM BATTERY by Dr.KOZAWA」のブランド立上げに伴う品質保証体制及び在庫・物流体制の構築に相応の時間を要し、本格的な営業活動の開始時期にずれが生じたため、売上高の計上に至りませんでした。

このような状況において、のれん償却額5,439千円を計上した結果、営業損失は28,733千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,057,333千円となりました。

主要な項目として、現金及び預金139,427千円、受取手形及び売掛金659,534千円、原材料や製品等のたな卸資産が139,543千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は2,692,715千円となりました。

主要な項目として、本社工場の建物及び構築物641,581千円、機械装置及び運搬具765,776千円、土地926,225千円および子会社取得により発生したのれん代212,151千円であります。

この結果、総資産合計は3,750,049千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,607,550千円となりました。

主要な項目として、買掛金175,764千円、短期借入金910,287千円、1年内返済予定の長期借入金255,404千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は681,448千円となりました。

主要な項目として、長期借入金が676,929千円であります。

この結果、負債合計は、2,288,998千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,461,050千円となりました。

これは、株式交換の新株発行により資本剰余金が89,540千円増加し、自己株式の処分差損と四半期純損失により利益剰余金が181,994千円減少した結果であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により100,665千円増加、投資活動により95,349千円減少、財務活動により76,802千円減少し、この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前会計年度末と比べ72,533千円減少となり、139,427千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、当第2四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純損失129,306千円を計上しました。減価償却費を131,261千円計上し、売上債権が94,163千円減少した結果、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは100,665千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、当第2四半期連結累計期間においてDVD生産ライン等の主要設備の導入が一段落したことにより、既存の設備更新の費用として有形固定資産の取得による支出が33,722千円、株式交換前の子会社へ貸付金56,000千円を支出しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、95,349千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、当第2四半期連結累計期間において運転資金の安定化を図るため短期借入金30,020千円を調達したほか、自己株式の処分により30,600千円の収入がありました。また、長期借入金の返済136,225千円を支出しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、76,802千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成20年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、上期における連結売上高は当初計画に対し順調に推移いたしました。利益面においては当初計画を下回る水準で推移し厳しい結果となりました。

下期につきましては、デジタルコンテンツ事業において、品質・納期面において顧客満足度を重視した営業戦略により安定的な受注量の確保を目指し、引続き原材料等の値上がりに伴うコスト上昇に見合った販売価格の適正化を推進するとともに、製造部門においてさらなるコスト低減策を実施してまいります。主として、プラスチックケースを中心とした包装資材の調達、インフラ・ユーティリティの保守・金型保守修繕費等の製造経費の低減のほか、生産状況に応じた各生産工程での勤務体制見直し等を含む生産効率の向上を積極的に推進してまいります。

また、環境エネルギー事業においては、国内部門において、長寿命節鉛バッテリー「OPTROM BATTERY by Dr.KOZAWA」のブランド立上げに伴う品質保証体制及び在庫・物流体制が確立したことから、代理店を含む営業活動の本格化が進むことにより、当初予定

の売上高の確保を見込んでおります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高は 4,134 百万円、営業利益 84 百万円、経常利益 1 百万円、当期純損失 56 百万円を見込んでおります。

なお、平成 20 年 8 月 12 日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,232	225	134	67	—
今回発表予想 (B)	4,134	84	1	△56	△2.85
増減額 (B-A)	△98	△141	△133	△123	—
増減率 (%)	△2.3%	△62.7%	△99.3%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	—	—	—	—	—

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

###### ①連結の範囲の変更

第 2 四半期連結会計期間において、株式会社グリーンテックと株式交換を実施し完全子会社としたため、株式会社グリーンテック及び株式会社グリーンテックの完全子会社である GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD. を連結の範囲に含めております。

なお、GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD. は、平成 20 年 9 月 24 日付けで OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD. に商号変更しております。

###### ②変更後の連結子会社の数

2 社

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の計上については、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却の額を按分して算定する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成20年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	139,427
受取手形及び売掛金	659,534
商品	2,874
製品	29,718
原材料	80,852
仕掛品	26,098
その他	123,240
貸倒引当金	△4,413
流動資産合計	1,057,333
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	641,581
機械装置及び運搬具(純額)	765,776
土地	926,225
その他(純額)	26,209
有形固定資産合計	2,359,792
無形固定資産	
のれん	212,151
その他	11,619
無形固定資産合計	223,770
投資その他の資産	
その他	121,293
貸倒引当金	△12,142
投資その他の資産合計	109,151
固定資産合計	2,692,715
資産合計	3,750,049
負債の部	
流動負債	
買掛金	175,764
短期借入金	910,287
1年内返済予定の長期借入金	255,404
未払法人税等	4,161
賞与引当金	6,886
その他	255,047
流動負債合計	1,607,550
固定負債	
長期借入金	676,929
その他	4,518

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

固定負債合計	681,448
負債合計	2,288,998
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,500
資本剰余金	554,040
利益剰余金	△46,803
株主資本合計	1,461,736
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△685
評価・換算差額等合計	△685
純資産合計	1,461,050
負債純資産合計	3,750,049

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,654,418
売上原価	1,501,719
売上総利益	152,699
販売費及び一般管理費	227,160
営業損失(△)	△74,461
営業外収益	
受取利息	202
共同製作事業収益金	11,368
その他	3,896
営業外収益合計	15,467
営業外費用	
支払利息	25,265
共同製作事業費用	22,678
その他	6,315
営業外費用合計	54,259
経常損失(△)	△113,254
特別損失	
固定資産除却損	2,968
投資有価証券評価損	4,000
貸倒引当金繰入額	9,083
特別損失合計	16,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,306
法人税、住民税及び事業税	1,632
法人税等調整額	39,134
法人税等合計	40,766
四半期純損失(△)	△170,072

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,306
減価償却費	131,261
のれん償却額	5,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,105
受取利息及び受取配当金	△202
支払利息	25,265
有形固定資産除却損	2,968
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,481
売上債権の増減額(△は増加)	94,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,129
その他	44,467
小計	127,499
利息及び配当金の受取額	202
利息の支払額	△25,513
法人税等の支払額	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,722
無形固定資産の取得による支出	△3,028
貸付けによる支出	△56,000
子会社株式の取得による支出	△2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,020
長期借入金の返済による支出	△136,225
自己株式の処分による収入	30,600
株式の発行による支出	△861
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196
配当金の支払額	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,533
現金及び現金同等物の期首残高	211,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,648,425	5,992	1,654,418	—	1,654,418
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,648,425	5,992	1,654,418	—	1,654,418
営業損失(△)	△24,165	△28,733	△52,898	(21,563)	△74,461

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月1日付で、株式会社グリーンテックと株式交換を実施し完全子会社としたため、株式会社グリーンテック及び株式会社グリーンテックの完全子会社である

GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD. を完全子会社としております。

なお、GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD. は、平成 20 年 9 月 24 日付けで OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD. に商号変更しております

これにより、株式交換による新株発行により資本剰余金が 89,540 千円増加し、株式交換による自己株式の処分により自己株式が 40,346 千円減少し、これに伴う自己株式の処分差損により利益剰余金が 11,486 千円減少しました。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末における株主資本は、資本金が 954,500 千円であり、資本剰余金が 554,040 千円となっております。

#### 「参考情報」

##### 前四半期にかかる財務情報

当社グループは、当第 2 四半期連結会計期間から当社及び連結子会社 2 社で構成されております。前四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、記載をしておりません。